

秋田市内企業景況調査結果

(2024年4~6月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43 (86.0%)
製造業	50	42 (84.0%)
卸売業	50	42 (84.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	41 (82.0%)
サービス業	50	37 (74.0%)
合計	250	205 (82.0%)

I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

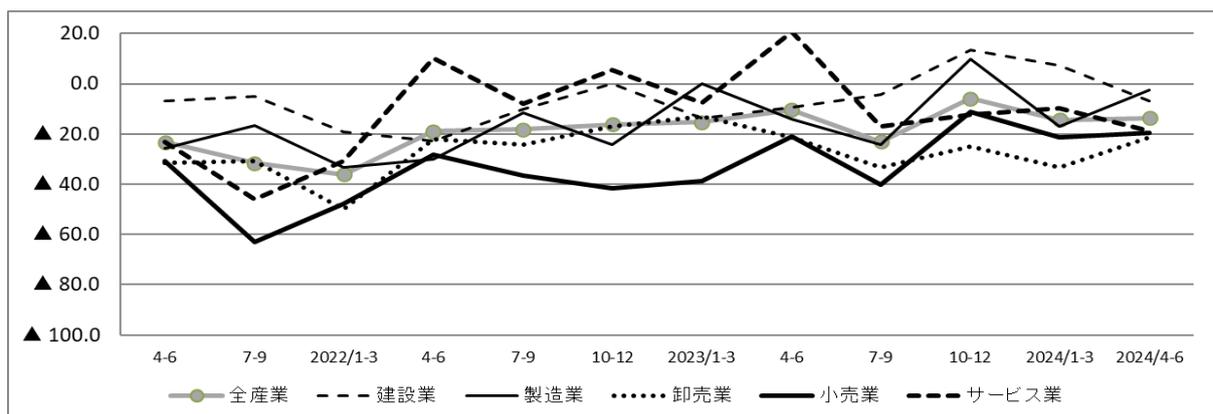
今期(4~6月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲13.7と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、建設業とサービス業は悪化した一方、製造業と卸売業は改善、小売業もわずかながら改善した。

来期の見通し(7~9月)では、全産業で▲13.2と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、小売業と建設業が悪化、製造業もわずかながら悪化を見通す一方、卸売業は改善、サービス業もわずかながら改善を見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通	(C)	前期比	来期見通	今期比
		(4~6月)				
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
全産業	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 13.7	+0.6	▲ 13.2	+0.5
建設業	7.2	▲ 19.1	▲ 7.0	-14.2	▲ 11.6	-4.6
製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 2.4	+14.3	▲ 4.8	-2.4
卸売業	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 21.5	+11.8	▲ 9.5	+12.0
小売業	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 19.5	+1.9	▲ 24.4	-4.9
サービス業	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 18.9	-9.1	▲ 16.2	+2.7



2. 売上額・完成工事額

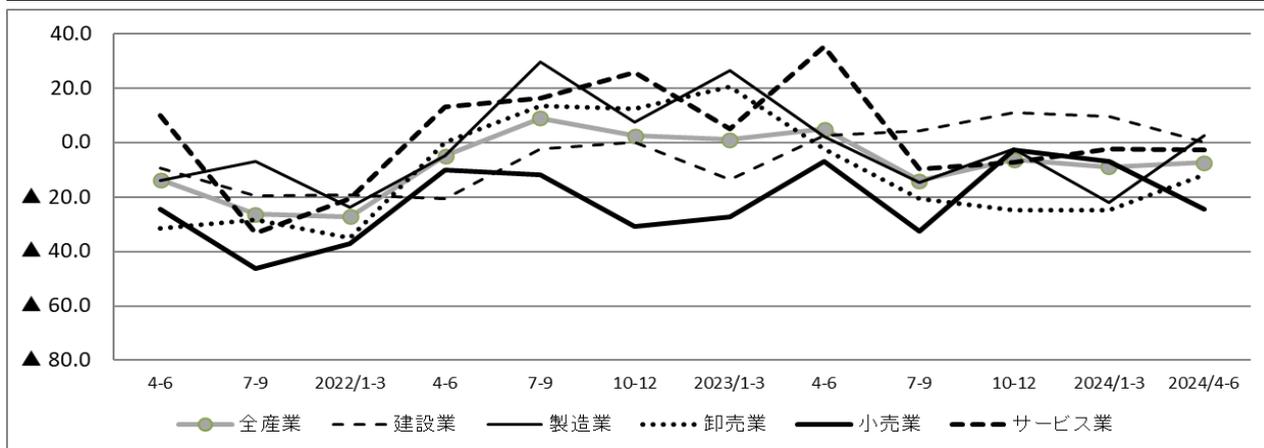
今期(4~6月前年同期比)の売上額・完成工事額のDI値は、全産業で▲7.4と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、小売業が大幅に悪化、建設業は悪化、サービス業もわずかながら悪化した一方、製造業は大幅に改善、卸売業も改善した。

来期の見通し(7~9月)では、全産業で▲7.3と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、製造業と小売業が悪化を見通す一方、卸売業とサービス業は改善を見通している。建設業は横ばいを見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通 (4~6月)	(C)	前期比	来期見通(7~9月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 7.4	+1.5	▲ 7.3	+0.1
建設業	9.5	▲ 7.2	0.0	-9.5	0.0	0.0
製造業	▲ 21.4	▲ 14.3	2.4	+23.8	▲ 7.1	-9.5
卸売業	▲ 25.0	▲ 13.9	▲ 12.0	+13.0	0.0	+12.0
小売業	▲ 7.1	▲ 26.2	▲ 24.4	-17.3	▲ 31.7	-7.3
サービス業	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.7	-0.2	2.7	+5.4



3. 資金繰り

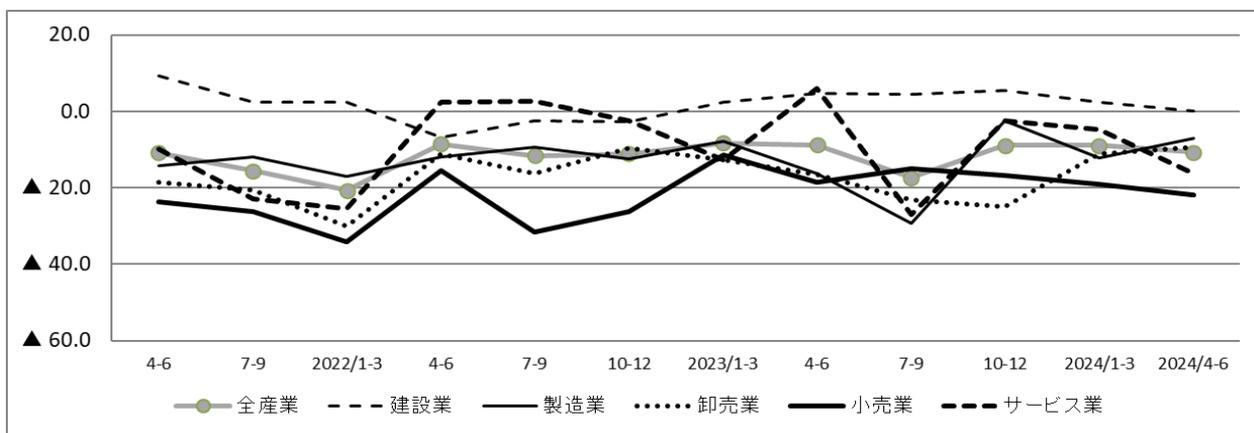
今期(4~6月前年同期比)の資金繰りのDI値は、全産業で▲10.7と前期と比べわずかながら悪化となった。

産業別では、サービス業は悪化、小売業と建設業もわずかながら悪化した一方、製造業は改善、卸売業もわずかながら改善した。

来期の見通し(7~9月)では、全産業で▲14.1と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業と製造業は悪化、卸売業と小売業もわずかながら悪化を見通す一方、サービス業はわずかながら改善を見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通 (4~6月)	(C)	前期比	来期見通(7~9月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 10.7	-1.8	▲ 14.1	-3.4
建設業	2.4	7.2	0.0	-2.4	▲ 9.3	-9.3
製造業	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 7.2	+4.7	▲ 11.9	-4.7
卸売業	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 9.5	+1.6	▲ 11.9	-2.4
小売業	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 22.0	-3.0	▲ 24.4	-2.4
サービス業	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 16.2	-11.3	▲ 13.5	+2.7



4. 受注残（未消化工事高）

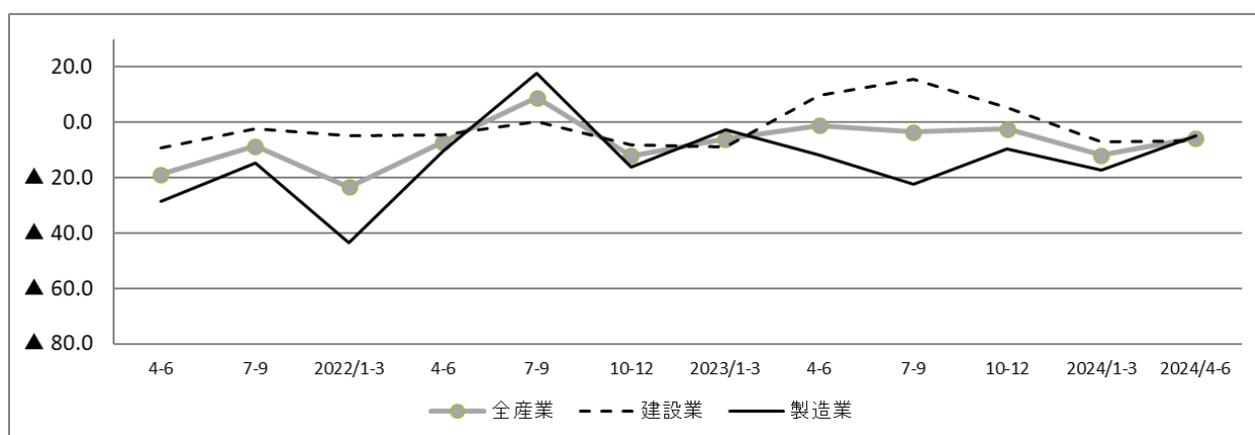
今期（4～6月前年同期比）の受注残のDI値は、全産業で▲5.8と前期と比べ改善した。

産業別では、製造業は改善、建設業もわずかながら改善した。

来期の見通し（7～9月）では、全産業で▲9.2と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業が悪化、建設業はわずかながら改善を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
	(A)	来期見通 （4～6月）	(C)	前期比	来期見通（7～9月）	今期比 （D）-（C）
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲12.0	▲7.3	▲5.8	+6.2	▲9.2	-3.4
建設業	▲7.2	▲4.7	▲6.9	+0.3	▲4.6	+2.3
製造業	▲17.1	▲9.8	▲4.8	+12.3	▲14.3	-9.5



5. 採算（経常利益）

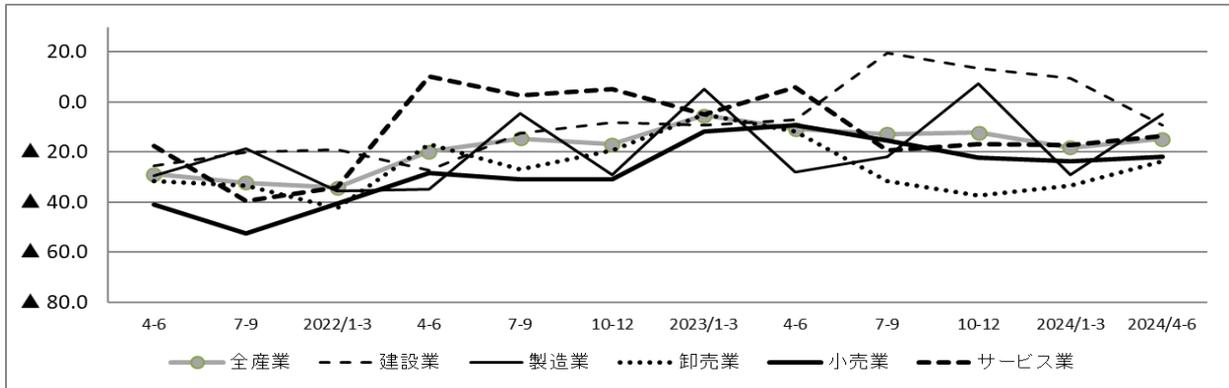
今期（4～6月前年同期比）の採算のDI値は、全産業で▲14.7と前期と比べ改善した。

産業別では、建設業が大幅に悪化した一方、製造業は大幅に改善、卸売業とサービス業も改善、小売業はわずかながら改善した。特に、製造業はプラス23.8ポイントと大幅な改善となった。

来期の見通し（7～9月）では、全産業で▲16.5と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、サービス業、小売業、製造業が悪化を見通す一方、卸売業は改善を見通している。建設業は横ばいを見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通 (4~6月)	(C)	前期比	来期見通(7~9月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 14.7	+3.5	▲ 16.5	-1.8
建設業	9.6	▲ 16.7	▲ 9.3	-18.9	▲ 9.3	0.0
製造業	▲ 28.6	▲ 2.3	▲ 4.8	+23.8	▲ 9.5	-4.7
卸売業	▲ 33.3	▲ 19.5	▲ 23.8	+9.5	▲ 14.3	+9.5
小売業	▲ 23.8	▲ 35.8	▲ 21.9	+1.9	▲ 26.8	-4.9
サービス業	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 13.5	+3.6	▲ 24.3	-10.8



6. 従業員（含む臨時）

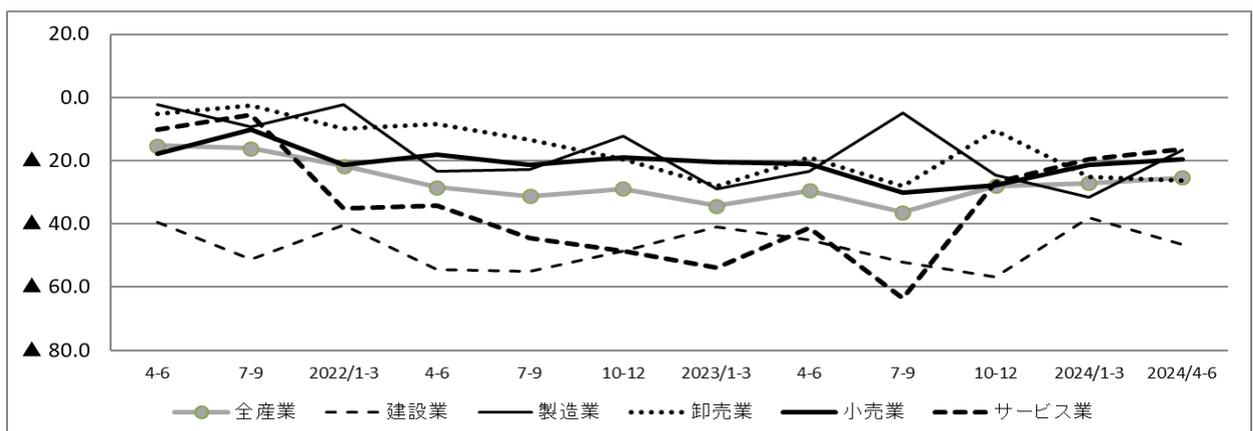
今期(4~6月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲25.3と前期と比べわずかながら不足感を縮小した。

産業別では、建設業が不足感を拡大、卸売業もわずかながら不足感を拡大する一方、製造業とサービス業は不足感を縮小、小売業もわずかながら不足感を縮小した。

来期の見通し(7~9月)では、全産業で▲25.9と今期と比べわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、サービス業が不足感を拡大、建設業もわずかながら不足感の拡大を見通す一方、卸売業と小売業はわずかながら不足感の縮小を見通している。製造業は横ばいを見通している。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通 (4~6月)	(C)	前期比	来期見通(7~9月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 27.1	▲ 27.6	▲ 25.3	+1.8	▲ 25.9	-0.6
建設業	▲ 38.1	▲ 42.8	▲ 46.5	-8.4	▲ 48.9	-2.4
製造業	▲ 30.9	▲ 23.8	▲ 16.6	+14.3	▲ 16.6	0.0
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 26.2	-1.2	▲ 23.8	+2.4
小売業	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 19.5	+1.9	▲ 17.1	+2.4
サービス業	▲ 19.5	▲ 29.3	▲ 16.2	+3.3	▲ 21.6	-5.4



II. 産業別D I 値

1. 建設業

今期(4~6月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲7.0と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算は大幅に悪化し、完成工事額も悪化、資金繰りはわずかながら悪化した一方、受注残はわずかながら改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「着工時期の遅れによる完成工事高の減少が見られた。遊びが生じたため経費が増加し、採算は悪化した」(総合工事)とのコメントがあった。

来期の見通し(7~9月)では、業況が▲11.6と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、資金繰りは悪化を見通す一方、受注残はわずかながら改善、完成工事額と採算は横ばいを見通している。従業員はわずかながら不足感の拡大を見通している。

企業からは、「業況は悪いが、前期の落ち込みが厳しかったため、完成工事額・採算は不変である」(総合工事)とのコメントや、「特に民間物件においては前年より半減予想である」(設備工事)とのコメントがあった。

	前期(1~3月)		(C)	今期(4~6月)		
	(A)	来期見通し (4~6月)		(C)-(A)	(D)	来期見通(7~9月)
		(B)				(D)-(C)
業 況	7.2	▲ 19.1	▲ 7.0	-14.2	▲ 11.6	-4.6
完 成 工 事 額	9.5	▲ 7.2	0.0	-9.5	0.0	0.0
資 金 繰 り	2.4	7.2	0.0	-2.4	▲ 9.3	-9.3
受 注 残	▲ 7.2	▲ 4.7	▲ 6.9	+0.3	▲ 4.6	+2.3
採算(経常利益)	9.6	▲ 16.7	▲ 9.3	-18.9	▲ 9.3	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 38.1	▲ 42.8	▲ 46.5	-8.4	▲ 48.9	-2.4

2. 製造業

今期(4~6月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲2.4と前期と比べ改善した。

項目別では、全項目で改善し、特に完成工事額と採算は大幅に改善、完成工事額はD I 値がプラスに転じた。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「値上げ交渉をして、進展あり」(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)とのコメントや、「価格上昇分売上額は増えているが、コスト増加が厳しくなっている。現在、状況は良くない」(食品・飲料品)とのコメントがあった。

来期の見通し(7~9月)では、業況は▲4.8で今期と比べわずかながら悪化を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは、「物価高による消費低迷のほか、仕入れや人件費の高止まりによる利益圧迫が見込まれる」(食品・飲料品)とのコメントや、「諸物価値上げが続いており、消費回復に相応の時間が必要である。価格改正を予定するも賃上げ実施やその他値上げの影響を受け、収支は相当厳しいと予想している」(食品・飲料品)とのコメントがあった。

	前期(1~3月)		(C)	今期(4~6月)		
	(A)	来期見通し (4~6月)		(C)-(A)	(D)	来期見通(7~9月)
		(B)				(D)-(C)
業 況	▲ 16.7	0.0	▲ 2.4	+14.3	▲ 4.8	-2.4
完 成 工 事 額	▲ 21.4	▲ 14.3	2.4	+23.8	▲ 7.1	-9.5
資 金 繰 り	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 7.2	+4.7	▲ 11.9	-4.7
受 注 残	▲ 17.1	▲ 9.8	▲ 4.8	+12.3	▲ 14.3	-9.5
採算(経常利益)	▲ 28.6	▲ 2.3	▲ 4.8	+23.8	▲ 9.5	-4.7
従業員(含む臨時)	▲ 30.9	▲ 23.8	▲ 16.6	+14.3	▲ 16.6	0.0

3. 卸売業

今期(4~6月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲21.5と前期と比べ改善した。

項目別では、売上額と採算は改善し、資金繰りもわずかながら改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「単価高騰の傾向により、販売量減少するも売上高は変化なし。しかし完全には売上に転嫁しきれていない」(食料・水産物飲料品等)とのコメントがあった。

来期の見通し(7~9月)では、業況が▲9.5と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、資金繰りはわずかながら悪化を見通す一方、売上額と採算は改善を見通している。従業員はわずかながら不足感の縮小を見通している。

企業からは、「主力商品の値上げを実施予定である」(一般・事務機器等)とのコメントや「好天での暑さにより飲料水の需要増加に期待する」(その他)とのコメントがあった。

	前期(1~3月)		(C)	今期(4~6月)		
	(A)	来期見通し (4~6月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7~9月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
業 況	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 21.5	+11.8	▲ 9.5	+12.0
売 上 額	▲ 25.0	▲ 13.9	▲ 12.0	+13.0	0.0	+12.0
資 金 繰 り	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 9.5	+1.6	▲ 11.9	-2.4
採算(経常利益)	▲ 33.3	▲ 19.5	▲ 23.8	+9.5	▲ 14.3	+9.5
従業員(含む臨時)	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 26.2	-1.2	▲ 23.8	+2.4

4. 小売業

今期(4~6月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲19.5と前期と比べてわずかながら改善した。

項目別では、売上額は大幅な悪化、資金繰りもわずかながら悪化した一方、採算はわずかながら改善した。従業員はわずかながら不足感を縮小した。

企業からは、「減収傾向が続いているが、コスト見直しの効果により採算を確保できた」(自動車・自転車・燃料)とのコメントがあった。

来期の見通し(7~9月)では、業況が▲24.4と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額と採算は悪化、資金繰りもわずかながら悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「商品の出荷遅れの解消が不透明に加え、商品改良に遅れが発生、受注可能車種が限定的になった。また新規受注台数が減少していることから、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む」(自動車・自転車・燃料)とのコメントがあった。

	前期(1~3月)		(C)	今期(4~6月)		
	(A)	来期見通し (4~6月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(7~9月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
業 況	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 19.5	+1.9	▲ 24.4	-4.9
売 上 額	▲ 7.1	▲ 26.2	▲ 24.4	-17.3	▲ 31.7	-7.3
資 金 繰 り	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 22.0	-3.0	▲ 24.4	-2.4
採算(経常利益)	▲ 23.8	▲ 35.8	▲ 21.9	+1.9	▲ 26.8	-4.9
従業員(含む臨時)	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 19.5	+1.9	▲ 17.1	+2.4

5. サービス業

今期(4~6月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲18.9と前期と比べ悪化した。

項目別では、資金繰りが悪化、売上額もわずかながら悪化する一方、採算は改善した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「物価高の影響により、お客様の節約志向が窺え、安価なプランを選択される人が多い」(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)とのコメントや、「主要貨物の木材・亜鉛鉱の取り扱いが戻っていない状況。人件費(賞与込み)の上昇により業況は不透明である」(運輸・物品賃貸)とのコメントがあった。

来期の見通し(7~9月)では、業況が▲16.2と今期と比べわずかながら改善を見通している。

項目別では、採算が悪化する一方、売上額は改善、資金繰りもわずかながら改善を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「先々の予約はある程度入っているものの、食料費高や人件費高によって採算の悪化が見込まれる」(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)とのコメントがあった。

	前期(1~3月)		今期(4~6月)			
	(A)	来期見通し (4~6月)	(C)	前期比	来期見通(7~9月)	今期比
		(B)		(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
業 況	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 18.9	-9.1	▲ 16.2	+2.7
売 上 額	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.7	-0.2	2.7	+5.4
資 金 繰 り	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 16.2	-11.3	▲ 13.5	+2.7
採算(経常利益)	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 13.5	+3.6	▲ 24.3	-10.8
従業員(含む臨時)	▲ 19.5	▲ 29.3	▲ 16.2	+3.3	▲ 21.6	-5.4

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（4～6月前年同期比）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は67件となり、前期と比べ25件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（18件）、次いで建設業（17件）、小売業（13件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」（23件）、次いで「車両・運搬具」（22件）、「OA機器」（19件）の順となっている。

来期（7～9月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、58件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業（17件）、次いで建設業、サービス業（12件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（17件）、次いで「機械・設備・倉庫」、「OA機器」（14件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（1～3月）				今期（4～6月）						
	実施した (A)		実施しない (B)		来期の計画(4～6月) 計画している (C)		来期の計画(7～9月) 計画している (D)		来期の計画(7～9月) 計画していない (E)		今期比 (D-C)
全産業	92	115	57	150	67	138	▲ 25	58	147	▲ 9	
建設業	16	30	15	31	17	26	1	12	31	▲ 5	
製造業	17	24	10	31	18	24	1	17	25	▲ 1	
卸売業	12	27	10	29	7	35	▲ 5	8	34	1	
小売業	20	20	9	31	13	28	▲ 7	9	32	▲ 4	
サービス業	27	14	13	28	12	25	▲ 15	12	25	0	

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期								
① 土地	4	3	1	0	0	1	1	1	2	0	0	1
② 建物・工場・店舗	10	8	3	2	2	0	0	1	2	3	3	2
③ 機械・設備・倉庫	23	14	3	1	14	7	0	1	4	3	2	2
④ 車両・運搬具	22	17	7	6	4	4	2	1	5	4	4	2
⑤ 付帯施設	8	12	1	2	0	3	2	2	3	1	2	4
⑥ OA機器	19	14	9	3	1	3	2	3	3	1	4	4
⑦ 福利厚生施設	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
⑧ その他	3	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1
合計	90	73	24	14	21	19	8	9	21	13	16	18

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「従業員の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」、小売業が「需要の停滞」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」「下請け業者の確保難」、製造業が「原材料費・人件費以外の経費の増加」「人件費の増加」、卸売業と小売業が「仕入単価の上昇」、卸売業、小売業、サービス業が「人件費以外の経費の増加」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、人員確保、仕入単価の上昇、物価高騰などによる人件費以外の経営コストの上昇が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	28.6%	(12件)	0.3	(11件)	21.1%	(8件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加		原材料価格の上昇・人件費の増加 原材料費・人件費以外の経費の増加	
	34.2%	(13件)	22.2%	(8件)	12.5%	(4件)
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	31.7%	(13件)	30%	(10件)	16.1%	(5件)
小売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	19.4%	(7件)	16.1%	(5件)	20%	(5件)
サービス業	従業員の確保難		人件費以外の経費の増加		材料等仕入単価の上昇	
	27%	(10件)	20.7%	(6件)	30.4%	(7件)

*%は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		材料価格の上昇 熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	17.4%	(21件)	15.7%	(19件)	11.6%	(14件)
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		原材料費・人件費以外の経費の増加	
	21.7%	(23件)	17%	(18件)	12.3%	(13件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	24.1%	(26件)	16.7%	(18件)	12%	(13件)
小売業	従業員の確保難		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難	
	14.1%	(13件)	13%	(12件)	10.9%	(10件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加 需要の停滞	
	18%	(16件)	15.7%	(14件)	12.4%	(11件)

*%は1位から3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎デジタル化に関する調査

V. 社内業務のデジタル化に関する取組について ※（）は2023年4～6月期調査時の割合

- ・社内業務のデジタル化に関する取組について聞いたところ、回答のあった205社中、①「既に取り組んでいる」が114社55.6%（28.4%）、②「今後取り組む予定」が58社28.3%（54.9%）、③「取り組む予定はない」が33社16.1%（16.7%）の順となった。「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は半数を超え、前回調査時から27.2ポイント上昇した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 既に取り組んでいる	114	55.6%	28.4%
② 今後取り組む予定	58	28.3%	54.9%
③ 取り組む予定はない	33	16.1%	16.7%
合 計	205	100.0%	100.0%

VI. 社内業務のデジタル化を進めるための課題について（複数回答）※（）は2023年4～6月期調査時の割合

- ・社内業務のデジタル化を進めるための課題について聞いたところ、②「社内のシステム戦略が整備されていない」が76件20.3%（14.5%）、①「社内に詳しい人材がいない」61件16.3%（22.9%）、⑤「他の業務が優先され先送りしている」が53件14.1%（18.6%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 社内に詳しい人材がいない	61	16.3%	22.9%
② 社内のシステム戦略が整備されていない	76	20.3%	14.5%
③ 自社に複数のシステムが存在し、連携していない	25	6.7%	9.9%
④ 自社の業務に合ったシステムが見つからない	21	5.6%	6.9%
⑤ 他の業務が優先され先送りしている	53	14.1%	18.6%
⑥ 導入効果がわからない	21	5.6%	6.4%
⑦ 導入資金がない	23	6.1%	2.0%
⑧ 導入に対する支援制度がない	10	2.7%	3.1%
⑨ 導入する必要性を感じない	13	3.5%	5.6%
⑩ 導入したが使いこなせていない	10	2.7%	1.5%
⑪ 何から手をつけるべきかわからない	16	4.3%	4.6%
⑫ ITに関して相談できる相手がいない	6	1.6%	2.3%
⑬ その他	4	1.1%	1.8%
⑭ 特になし	36	9.6%	0.0%

○その他のコメント

・建設業

- ・逆に手間がかかると思う。電子帳簿は社内効率化にはなっていない。（職別工事）

・製造業

- ・社内に詳しい人材が数人いるので、現在 DX 人材養成中である（食料・飲料品）
- ・電算部門の人員不足である（食品・飲料品）
- ・課題が明確になっておらず、手探りで試みている状況（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

Ⅶ. デジタル化について当所（2024年6月設置「デジタル化相談窓口」）への相談を希望するか
 ・デジタル化について当所への相談を希望するかを聞いたところ、20社（9.8%）の相談希望があった。

選 択 肢	件数	構成比
① 希望する	20	9.8%
② 希望しない	185	90.2%

Ⅷ. デジタル化に関して当所へ相談したい内容について（複数回答）

- ・問Ⅶで「希望する」と回答のあった企業 20 社に相談したい内容について聞いたところ、
①「補助金の活用」が9社 22.5%、②「Web・SNSによる集客」と⑫「電子帳簿保存法への対応」が6社 15.0%、⑤「給与・労務管理」が5社 12.5%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 補助金の活用	9	22.5%
② Web・SNSによる集客	6	15.0%
③ HP や EC（ネットショップ）サイト構築・運用改善等	1	2.5%
④ 決済処理・経理・財務・会計	2	5.0%
⑤ 給与・労務管理	5	12.5%
⑥ テレワーク・Web 会議システム	1	2.5%
⑦ SEO 対策による HP のアクセス向上	0	0.0%
⑧ 営業・顧客管理・データ分析	2	5.0%
⑨ 生産・販売管理	4	10.0%
⑩ セキュリティ対策	0	0.0%
⑪ インボイス制度への対策	0	0.0%
⑫ 電子帳簿保存法への対応	6	15.0%
⑬ その他	4	10.0%

○その他のコメント

・建設業

- ・工事管理に関する事項について（総合工事）
- ・現場工程や採算（出来高等）、また省エネ等について（総合工事）

・製造業

- ・進行中である。問題課題を手探りで探っている状況（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・決済処理・経理・財務・会計や給与管理等においては導入済みだが、どのようにしたらよいかわからない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

・サービス業

- ・デジタル化の課題について相談したい（広告・専門サービス・写真）

IX. デジタル化に対する課題や要望等について（自由記入）

・建設業

- ・デジタル化の進め方について理解が浅いため、具体的に進展していない（総合工事）

・卸売業

- ・現時点ではシステム業者からの情報をいただき、検討中である（その他）

・小売業

- ・契約しているシステム保守の会社に指導を仰いでいる状況だが、実際は五里霧中の状態である（食料・飲料品等）
- ・特に急ぐべき課題ではないと考えている（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・自分自身を含め、デジタル化に関する知見が欲しいところである（自動車・自転車・燃料）

・サービス業

- ・後継ぎがないため、前進することができない（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・システム含めて自社レベルを評価できない。自社の最適な姿を判断できず、前に進めていない（広告・専門サービス・写真）

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2024年4月~6月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	25	127	53	46	98	61	15	153	37	13	55	18	30	115	60	10	133	62
	%	12.2	62.0	25.9	22.4	47.8	29.8	7.3	74.6	18.0	15.1	64.0	20.9	14.6	56.1	29.3	4.9	64.9	30.2
	DI	▲ 13.7			▲ 7.4			▲ 10.7			▲ 5.8			▲ 14.7			▲ 25.3		
建設業	実数	7	26	10	12	19	12	5	33	5	10	20	13	7	25	11	1	21	21
	%	16.3	60.5	23.3	27.9	44.2	27.9	11.6	76.7	11.6	23.3	46.5	30.2	16.3	58.1	25.6	2.3	48.8	48.8
	DI	▲ 7.0			0.0			0.0			▲ 6.9			▲ 9.3			▲ 46.5		
製造業	実数	6	29	7	13	17	12	3	33	6	3	34	5	8	24	10	2	31	9
	%	14.3	69.0	16.7	31.0	40.5	28.6	7.1	78.6	14.3	7.1	81.0	11.9	19.0	57.1	23.8	4.8	73.8	21.4
	DI	▲ 2.4			2.4			▲ 7.2			▲ 4.8			▲ 4.8			▲ 16.6		
卸売業	実数	4	25	13	8	21	13	4	30	8	8	21	13	5	22	15	1	29	12
	%	9.5	59.5	31.0	19.0	50.0	31.0	9.5	71.4	19.0	19.0	50.0	31.0	11.9	52.4	35.7	2.4	69.0	28.6
	DI	▲ 21.5			▲ 12.0			▲ 9.5			▲ 23.8			▲ 26.2			▲ 26.2		
小売業	実数	4	25	12	5	21	15	1	30	10	5	21	15	4	24	13	2	29	10
	%	9.8	61.0	29.3	12.2	51.2	36.6	2.4	73.2	24.4	12.2	51.2	36.6	9.8	58.5	31.7	4.9	70.7	24.4
	DI	▲ 19.5			▲ 24.4			▲ 22.0			▲ 21.9			▲ 19.5			▲ 19.5		
サービス業	実数	4	22	11	8	20	9	2	27	8	8	20	9	6	20	11	4	23	10
	%	10.8	59.5	29.7	21.6	54.1	24.3	5.4	73.0	21.6	21.6	54.1	24.3	16.2	54.1	29.7	10.8	62.2	27.0
	DI	▲ 18.9			▲ 2.7			▲ 16.2			▲ 13.5			▲ 16.2			▲ 16.2		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2024年4月~6月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	18	142	45	32	126	47	8	160	37	8	63	16	20	131	54	7	138	60
	%	8.8	69.3	22.0	15.6	61.5	22.9	9.2	78.0	18.0	9.2	72.4	18.4	9.8	63.9	26.3	3.4	67.3	29.3
	DI	▲ 13.2			▲ 7.3			▲ 14.1			▲ 9.2			▲ 16.5			▲ 25.9		
建設業	実数	3	32	8	9	25	9	1	37	5	7	27	9	4	31	8	1	20	22
	%	7.0	74.4	18.6	20.9	58.1	20.9	16.3	86.0	11.6	16.3	62.8	20.9	9.3	72.1	18.6	2.3	46.5	51.2
	DI	▲ 11.6			0.0			▲ 9.3			▲ 4.6			▲ 9.3			▲ 48.9		
製造業	実数	4	32	6	6	27	9	1	35	6	1	34	7	6	26	10	2	31	9
	%	9.5	76.2	14.3	14.3	64.3	21.4	2.4	83.3	14.3	2.4	81.0	16.7	14.3	61.9	23.8	4.8	73.8	21.4
	DI	▲ 4.8			▲ 7.1			▲ 11.9			▲ 14.3			▲ 9.5			▲ 16.6		
卸売業	実数	4	30	8	6	30	6	3	31	8	6	30	6	4	28	10	1	30	11
	%	9.5	71.4	19.0	14.3	71.4	14.3	7.1	73.8	19.0	14.3	71.4	14.3	9.5	66.7	23.8	2.4	71.4	26.2
	DI	▲ 9.5			0.0			▲ 11.9			▲ 14.3			▲ 14.3			▲ 23.8		
小売業	実数	2	27	12	1	26	14	1	29	11	2	26	13	2	26	13	1	32	8
	%	4.9	65.9	29.3	2.4	63.4	34.1	2.4	70.7	26.8	2.4	63.4	31.7	4.9	63.4	31.7	2.4	78.0	19.5
	DI	▲ 24.4			▲ 31.7			▲ 24.4			▲ 26.8			▲ 17.1			▲ 21.6		
サービス業	実数	5	21	11	10	18	9	2	28	7	4	20	13	4	20	13	2	25	10
	%	13.5	56.8	29.7	27.0	48.6	24.3	5.4	75.7	18.9	27.0	48.6	24.3	10.8	54.1	35.1	5.4	67.6	27.0
	DI	▲ 16.2			2.7			▲ 13.5			▲ 24.3			▲ 21.6			▲ 21.6		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2024年4-6月)

1 建設業

- ・完成工事額は順調に推移し、粗利率も向上、増収増益の見込みである（総合工事）
- ・リニューアルを大事にしていきたい（職別工事）
- ・前年に比べて若干完成工事額は増加したが、例年と比べると少ない（総合工事）
- ・主な完成工事はなし（総合工事）
- ・受注が減少（職別工事）
- ・大型繰越工事が完工となっている（総合工事）
- ・着工時期の遅れによる完成工事高の減少が見られた。遊びが生じたため経費が増加し、採算は悪化した（総合工事）
- ・人員増加により、完成工事額が増加した（設備工事）
- ・公共工事が減少し、民間工事が増加した（職別工事）
- ・今期には、収益が望まれる工事の受注に恵まれていた（総合工事）
- ・今期の竣工の大半が昨年からの繰越工事だが、その繰越工事が少なめであったため減少した（設備工事）
- ・雪が少なく、年度内で工事が終わり、新年度完成工事が少なかった（総合工事）
- ・まだ工事が始まったばかりのため、完成工事がない（職別工事）
- ・人員不足ではあるが、業況はほぼ横ばいであった（設備工事）
- ・今期は前年同期に比べると200万円弱ほど不足している状況。新年度早々注文がなく、穴掘り作業に従事している（設備工事）

2 製造業

- ・今期については、物件数・受注金額ともに減少している。昨年から情報は入っており、覚悟はしていたが大手ゼネコンも受注数が減少しているので仕方がないかと思う（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・本社からの委託物件が大半を占めている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・値上げ交渉をして、進展あり（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・亜鉛価格が上昇し、電力代が減少した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・節約志向の高まりによる家庭用の実需の低迷と、競争激化により首都圏量販店が苦戦。比較的高めの気温、昨年の海外輸出商品値上げ前の仮需要の裏返しの影響も大きかった（食品・飲料品）
- ・急激な物価上昇により、事業計画の見直し、中止が続いている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・今年の初めから徐々に全てにおいて減少していった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・価格上昇分売上額は増えているが、コスト増加が厳しくなっている。現在、状況は良くない（食品・飲料品）
- ・前年まではコロナ禍での需要があったが、その反動で売上が減少した（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・諸物価値上がりの影響を受け、昨年11月頃より売上低迷が続いている。また、販売員の欠員補充ができず、臨時休業もあり売上減少の一要因でもあった。原材料の値上げ、人件費増加により減益が続いている（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・単価高騰の傾向により、販売量減少するも売上高は変化なし。売上に転嫁しきれていない（食料・水産物飲料品等）
- ・ゴールデンウィークの売上が昨年に比べてよくなかった（その他）
- ・利幅減少である（建築材料・化学製品）
- ・月単位で増減はあるが、5月と6月連続で売上が低迷したのは珍しい（食料・水産物飲料品等）

4 小売業

- ・目も当てられない状態である。ここまで落ち込む理由がわからない（食料・飲食料品等）
- ・デジタル化が進み需要が激減（その他）
- ・どうにか前年割れをしなかった（自動車・自転車・燃料）
- ・減収傾向が続いているが、コスト見直しの効果により採算を確保できた（自動車・自転車・燃料）
- ・一部商品の出荷停止・生産停止の影響により、メーカー出荷台数が大幅に減少したことから、減収・減益となった（自動車・自転車・燃料）
- ・特に5月の売上が減少した（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・物価高の影響により、お客様の節約志向が伺え、安価なプランを選択される人が多い（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・原料の石油価格の値上げ止まりが続いている（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・主要貨物の木材・亜鉛鉱の取り扱いが戻っていない状況。人件費（賞与込み）の上昇により業況は不透明である（運輸・物品賃貸）

Ⅱ 来期の見通し（2024年7-9月）

1 建設業

- ・大型工事を受注するも、採算については不透明である（総合工事）
- ・リニューアル中心にしているので、採算は十分に取れる見込み（職別工事）
- ・業況は悪いが、前期落ち込みが厳しかったため、完成工事額・採算は不変（総合工事）
- ・値上げも一通り落ち着いてきた感じがする（総合工事）
- ・大型民間工事の完成予定あり（総合工事）
- ・受注の動きが悪い（職別工事）
- ・新規顧客の見込みがあり、多少ではあるが完成工事額の増加見込みで、前期の取戻しができそう。その先は今のところ見通しが不鮮明（総合工事）
- ・元請けからの工事単価アップが決定し、完成工事額・採算ともに好転する見込み（設備工事）
- ・今期と同様に公共工事が減少し、民間工事が増加する見込み（職別工事）
- ・下半期に向けて受注にはずみをつけたいと思う（総合工事）
- ・特に民間物件においては前年より半減予想である（設備工事）
- ・完成工事は増加すると思うが、採算は世の中の情勢によるためわからない（総合工事）
- ・今期とほぼ同様の見込みである（設備工事）
- ・来期については見当がつかない（設備工事）

2 製造業

- ・来期はこのままの状況が続く予定。10月以降からは受注は回復する予定である（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・本社からの委託物件が増加し、稼働率が上がる見込み（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般

機械器具・電気機械器具)

- ・ 亜鉛価格が上昇し、電力代が減少する見込み（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年の輸出の仮需要の反動は和らいでいくが、この夏の気温は全国的に平年より高い猛暑の予想。資材の高止まりに加え、政府の「電気・ガス価格変動緩和対策事業」が終了するため、電気代の値上がりに伴うコストのさらなる上昇が懸念される（食品・飲料品）
- ・ 前期と変わらずだが、先行きは見えてこない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 7月ころから上昇する予定だが、まだわからない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 来期も同じような状況で推移する見込み（食品・飲料品）
- ・ 今期と同じく、前年はコロナ禍での需要があったが、その反動で売上が減少する見込み（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 物価高による消費低迷のほか、仕入れや人件費の高止まりによる利益圧迫が見込まれる（食品・飲料品）
- ・ 諸物価値上げが続いており、消費回復に相応の時間が必要である、価格改正を予定するも賃上げ実施やその他値上げの影響を受け、収支は相当厳しいと予想している（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・ 好天での暑さにより飲料水の需要増加に期待する（その他）
- ・ 主力商品の値上げを実施予定である（一般・事務機器等）
- ・ 生産人口減少に伴う、人件費の上昇（食料・水産物飲料品等）
- ・ 7月に大型案件納品予定である（その他）
- ・ 値上がりが続き、得意先の売上点数が減少しているので、売上は悪化していくと考えられる（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 昨年と同様の売上を見込んでいるが、下振れの可能性を危惧している（その他）
- ・ 今期同様と思われる（建築材料・化学製品）
- ・ 猛暑の場合、売上はマイナス方向へ向かうと想定する（食料・水産物飲料品等）
- ・ 機器類の保守料の減少（一般・事務機器等）

4 小売業

- ・ 観光客が増加するという好条件と、物価が上昇しているという悪い条件が混在している（食料・飲食料品等）
- ・ 昨年に比べると悪くなりそうですが、よくなればと思っている（食料・飲食料品等）
- ・ 夏場に向かうので、どんどん厳しい状況になると思われている（食料・飲食料品等）
- ・ 特にランドセル販売などで秋田県の人口減少の影響が徐々に表上に現れていると思われる（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 対前年比はクリアしてほしいところ（自動車・自転車・燃料）
- ・ 減収傾向に変化はないが、夏季の高温予想による消費増大を見込んでいる（自動車・自転車・燃料）
- ・ 前期の問題が長期化する見込みから、商品の出荷遅れの解消が不透明に加え、商品改良に遅れが発生、受注可能車種が限定的になった。また、新規受注台数が減少していることから、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む（自動車・自転車・燃料）
- ・ インポートブランドの価格高騰により、買い控えの懸念がある（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・ 3か月全て、前々月比売上増加の予定（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

- ・先々の予約はある程度入っているものの、食料費高や人件費高によって採算の悪化が見込まれる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・販売価格の見直しにより、売上高は増加見込み、設備投資により資金繰りは悪化と予想している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・前期の状態が続き、顧客の売上は伸びないと考えられる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・前回同様、値上げ要請は行っているが回答を得られていない状況は継続中。採用（中途）も見込めずにいる（運輸・物品賃貸）